



平成23年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成23年5月9日

上場会社名 東洋紡績株式会社

上場取引所 東大

コード番号 3101 URL <http://www.toyobo.co.jp/annai/zaimu>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 坂元 龍三

問合せ先責任者 (役職名) IRグループ長 (氏名) 竹内 郁夫

TEL 06-6348-4210

定時株主総会開催予定日 平成23年6月29日

配当支払開始予定日

平成23年6月30日

有価証券報告書提出予定日 平成23年6月29日

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 有 (証券アナリスト、機関投資家向け)

(百万円未満四捨五入)

1. 平成23年3月期の連結業績(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年3月期	340,573	6.8	20,890	82.1	17,043	129.0	4,155	98.4
22年3月期	318,773	△13.2	11,469	2.1	7,441	261.4	2,094	—

(注) 包括利益 23年3月期 5,416百万円 (13.2%) 22年3月期 4,782百万円 (—%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
23年3月期	5.49	5.48	3.6	3.9	6.1
22年3月期	2.88	2.73	2.0	1.7	3.6

(参考) 持分法投資損益 23年3月期 251百万円 22年3月期 △189百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
23年3月期	443,516	149,773	28.4	141.85
22年3月期	438,439	131,097	24.4	143.43

(参考) 自己資本 23年3月期 125,770百万円 22年3月期 107,095百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
23年3月期	33,714	△11,579	△9,915	21,927
22年3月期	29,024	△13,455	△15,832	9,953

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
22年3月期	—	0.00	—	3.50	3.50	2,620	121.4	2.5
23年3月期	—	0.00	—	3.50	3.50	3,110	63.8	2.5
24年3月期(予想)	—	0.00	—	3.50	3.50		44.3	

3. 平成24年3月期の連結業績予想(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期(累計)は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	160,000	△5.7	8,000	△26.9	6,000	△32.9	2,300	—	2.59
通期	345,000	1.3	20,000	△4.3	16,000	△6.1	7,000	68.5	7.89

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

① 会計基準等の改正に伴う変更 : 有

② ①以外の変更 : 無

(注)詳細は、21～23ページ「3. 連結財務諸表(7) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更、(8) 表示方法の変更」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

23年3月期	890,487,922 株	22年3月期	750,487,922 株
--------	---------------	--------	---------------

② 期末自己株式数

23年3月期	3,833,088 株	22年3月期	3,799,615 株
--------	-------------	--------	-------------

③ 期中平均株式数

23年3月期	757,441,667 株	22年3月期	726,356,422 株
--------	---------------	--------	---------------

(注)1株当たり当期純利益(連結)の算定の基礎となる株式数については、29ページ「3. 連結財務諸表(9) 連結財務諸表に関する注記事項(1株当たり情報)」をご覧ください。

(参考)個別業績の概要

1. 平成23年3月期の個別業績(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年3月期	219,043	13.7	16,712	113.1	13,261	125.5	2,769	△47.6
22年3月期	192,621	△4.3	7,842	18.2	5,880	61.1	5,288	—

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
23年3月期	3.65	3.64
22年3月期	7.26	6.88

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
23年3月期	402,329	141,894	35.3	159.68
22年3月期	395,530	123,510	31.2	164.98

(参考) 自己資本 23年3月期 141,894百万円 22年3月期 123,510百万円

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

業績予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づいて作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。なお、業績予想、その他の関連する事項については、2～4ページの「1. 経営成績」をご参照ください。

(決算補足説明資料の入手方法)

当社は、平成23年5月10日にアナリスト・機関投資家向け説明会を開催する予定であります。この説明会で配布する決算補足説明資料については、開催後当社ホームページに掲載する予定であります。

○添付資料の目次

1. 経営成績	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
2. 経営方針	5
(1) 会社の経営の基本方針	5
(2) 目標とする経営指標	5
(3) 中長期的な会社の経営戦略及び対処すべき課題	5
3. 連結財務諸表	6
(1) 連結貸借対照表	6
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	8
(連結損益計算書)	8
(連結包括利益計算書)	10
(3) 連結株主資本等変動計算書	11
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	14
(5) 継続企業の前提に関する注記	16
(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項	16
(7) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更	21
(8) 表示方法の変更	22
(9) 連結財務諸表に関する注記事項	23
(連結包括利益計算書関係)	23
(セグメント情報等)	25
(1株当たり情報)	29
(重要な後発事象)	29
(開示の省略)	30
4. その他	31
(1) 役員の変動	31
(2) 参考情報	32

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

当連結会計年度における当社グループを取り巻く事業環境は、年度前半は、中国を中心とした海外経済の回復を背景に、わが国経済についても、輸出が牽引する形で企業の生産や設備投資の緩やかな回復が見られました。しかしながら、年度後半には円高や原燃料価格の急騰に加え、3月の東日本大震災により、景気は一気に不透明感を強めました。

このような環境のもと、当社グループは、「環境、ライフサイエンス、高機能で、新たな価値を提供するカテゴリートップ企業」を目指し、環境分野では、新たに中東湾岸諸国で最大級の海水淡水化設備へのアクア膜の採用が決まるとともに、太陽電池バックシート用フィルム、バイオマス原料を使った高融点ポリアミド樹脂などの新製品の上市を行いました。ライフサイエンス分野では、全自動遺伝子解析装置などの新製品の拡販に努めました。液晶・電子部品、自動車関連などの高機能分野では、アジア地域での機能樹脂の拡販などグローバル展開を進めました。

以上の結果、当連結会計年度の売上高は前年度比218億円（6.8%）増の3,406億円となり、営業利益は同94億円（82.1%）増の209億円、経常利益は同96億円（129.0%）増の170億円、当期純利益は同21億円（98.4%）増の42億円となりました。

セグメント別の概況は次のとおりです。

(フィルム・機能樹脂事業)

当事業は、デジタル家電分野や自動車分野などを中心に数量を拡大し、前年度と比べ、大幅な増収、増益となりました。

フィルム事業では、食品包装向けを主体とする包装用フィルムは、年度後半にかけて原料高騰の影響を受けましたが、需要は堅調に推移しました。工業用フィルムは、薄型テレビ用途では第2四半期後半から第3四半期にかけて一部ユーザーの生産調整の影響を受けましたが、タッチパネル向けや電子部品向けフィルムの出荷が好調に推移し、売上を伸ばしました。機能樹脂事業では、工業用接着剤“バイロン”は、中国を中心とした海外の電子部品用途が好調に推移した結果、大幅な増収となりました。エンジニアリングプラスチックは、主力の自動車用途で中国を中心とした輸出が牽引し、大幅に売上を伸ばしました。ファインポリマー事業では、自動車用バンパー塗料用途などの販売が堅調に推移しました。

この結果、当事業の売上高は、前年度比120億円（10.5%）増の1,270億円となり、営業利益は同64億円（105.5%）増の125億円となりました。

(産業マテリアル事業)

当事業は、主力の自動車関連分野や環境関連分野で数量が伸び、前年度と比べ、大幅な増収、増益となりました。

エアバッグ用基布は、自動車生産台数の回復により、売上を伸ばしました。タイヤコードは数量の回復にともない売上を伸ばしました。超高強度ポリエチレン繊維“ダイニーマ”は、安全手袋、ネット・ロープ等の好調な販売と平成22年6月の新設備稼働により大幅な増収となりました。機能フィルターでは、事務機器および自動車用フィルター、家電用フィルターなどで出荷が堅調に推移するとともに、VOC処理装置は企業の設備投資の回復にともない、売上を拡大しました。

この結果、当事業の売上高は、前年度比83億円（13.1%）増の715億円となり、営業利益は同26億円（110.5%）増の49億円となりました。

(ライフサイエンス事業)

当事業は、診断薬用酵素、医薬品製造受託などの需要が堅調に推移したものの、為替の影響などもあり、前年度と比べ減収、減益となりました。

バイオ事業では、診断薬原料酵素は、血糖モニター用酵素を中心に国内外で売上を伸ばしました。診断システムは、新製品を投入するなど拡販に努めました。医薬品製造受託事業は、順調に案件を獲得し堅調に推移しました。医用膜では、国内向けは年度前半で薬価改定の影響を受けたものの、海外向けの出荷は堅調に推移しました。アクア膜は、中東湾岸諸国で最大級の海水淡水化設備への採用が決まりました。ファインケミカル事業は、合成薬中間体の販売数量が減少しました。

この結果、当事業の売上高は、前年度比10億円（3.1%）減の314億円となり、営業利益は同3億円（7.4%）減の37億円となりました。

(衣料繊維事業)

当事業は、事業分野の絞り込みに加え、個人消費の停滞の影響により、前年同期に比べ、減収、増益となりました。

スポーツアパレル分野では、百貨店向けブランドアパレルは市況低迷の影響で苦戦しましたが、大手スポーツアパレルとの取り組みは順調に推移しました。インナー分野では、量販店向けの機能素材が順調に販売を拡大しました。ナイロン織物は、ダウンジャケット向け薄地織物の受注が旺盛でした。テキスタイル分野では、ユニフォームは順調に推移しましたが、中東向けの特化生地は円高の影響を受け苦戦しました。アクリル繊維“エクストラ”は、出荷は堅調に推移しましたが、原燃料価格の高騰の影響を受けました。

この結果、当事業の売上高は、前年度比15億円(1.7%)減の868億円となり、営業利益は同2億円(49.5%)増の6億円となりました。

(不動産事業・その他事業)

当事業では、不動産、エンジニアリング、情報処理サービス、物流サービス等のインフラ事業は、それぞれ概ね計画どおりに推移しました。

この結果、当事業の売上高は、前年度比40億円(20.0%)増の239億円となり、営業利益は同5億円(26.3%)増の23億円となりました。

<次期の見通し>

平成23年度の事業環境につきましては、中国を中心としたアジア経済の成長などで、ゆるやかな景気回復基調が継続し、海外向けの需要は堅調に推移すると予想されるものの、原燃料価格の大幅な上昇や為替変動による影響も想定されます。また、東日本大震災の影響に伴う国内の生産活動の低下やサプライチェーンの混乱も懸念され、先行きは極めて不透明な状況が続くものと予想されます。

当社グループは、こうした事業環境を踏まえ、引き続き徹底的なコストダウン活動を継続し、環境変化に強い収益体質づくりに努めます。また、「環境、ライフサイエンス、高機能で、新たな価値を提供するカテゴリートップ企業」を目指し、収益性が高く成長力のある事業に経営資源を集中し、国内外での積極的な拡大を進めるとともに、資産効率を高め財務体質を強化するなど、事業ポートフォリオ改革を推進し、収益のさらなる向上を図ります。

このことにより、平成23年度の連結業績は、売上高3,450億円(平成23年3月期比44億円増)、営業利益200億円(同9億円減)、経常利益160億円(同10億円減)、当期純利益70億円(同28億円増)を予想しています。

(2) 財政状態に関する分析

資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末の総資産は、前年度末比51億円(1.2%)増の4,435億円となりました。これは、主として、現金及び預金が増加したことによります。

当連結会計年度末の負債は、前年度末比136億円(4.4%)減の2,937億円となりました。これは、主として、短期借入金、1年内返済予定の長期借入金、長期借入金などの有利子負債が減少したことによります。

当連結会計年度末の純資産は、新株発行による資金調達を行ったことにより、資本金および資本剰余金が増加したことなどから、前年度末比187億円(14.2%)増の1,498億円となりました。

キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度の営業活動によるキャッシュ・フローは、337億円の収入となりました。主な内容は、税金等調整前当期純利益50億円、減価償却費191億円、および仕入債務の増加額37億円です。

投資活動によるキャッシュ・フローは、116億円の支出となりました。主な内容は、有形及び無形固定資産の取得による支出141億円、有形及び無形固定資産の売却による収入10億円です。

財務活動によるキャッシュ・フローは、99億円の支出となりました。主な内容は、長期借入金の返済による支出307億円、配当金の支払26億円、および株式の発行による収入166億円、長期借入れによる収入169億円です。

この結果、当連結会計年度末の現金及び現金同等物の残高は、前年度末比120億円増の219億円となりました。

財政状態に関する各種指標（連結ベース）は以下のとおりです。

	平成19年3月期	平成20年3月期	平成21年3月期	平成22年3月期	平成23年3月期
自己資本比率	26.0%	26.2%	22.1%	24.4%	28.4%
時価ベースの自己資本比率	47.7%	29.4%	20.0%	25.4%	24.0%
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	7.2年	7.7年	—	5.9年	4.5年
インタレスト・カバレッジ・レシオ	8.4倍	7.3倍	—	10.7倍	13.3倍
D/Eレシオ	1.45倍	1.38倍	1.82倍	1.60倍	1.21倍

自己資本比率：少数株主持分を含まない期末純資産／期末総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額[期末株価終値×自己株式控除後の期末発行済株式数]／期末総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：期末有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／(連結キャッシュ・フロー計算書)利息の支払額

D/Eレシオ（有利子負債自己資本比率）：期末有利子負債／少数株主持分を含まない期末純資産

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

株主への利益還元は、企業にとって最重要事項の一つと認識しています。配当につきましては、安定的な配当の継続を基本としつつ、財務体質の改善、利益水準、将来投資のための内部留保などを総合的に勘案のうえ決定しております。

この方針のもと、当期の期末配当金は、1株当たり3円50銭とさせていただき予定です。また、次期の配当金は、当期純利益の予想70億円を前提に、1株当たり3円50銭とする予定です。

2. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、「順理則裕(じゅんりそくゆう)」を基本理念に据えています。これは、「道理に生きることが、すなわち繁栄につながる」を意味しています。当社グループはこの理念に従い、今後とも皆様から信頼される企業としてあり続けるために、社会に役立つ製品やサービス等の提供を通じて、健全で持続可能な社会づくりに貢献してまいります。

当社グループの経営方針は、「不断の事業ポートフォリオ改革」です。収益性が高く成長力のある事業に経営資源を集中し、国内外での積極的な拡大を進めるとともに、資産効率を高め財務体質を強化することにより、企業価値のさらなる向上を図ります。

(2) 目標とする経営指標

当社グループが重視する経営指標は、「使用総資本営業利益率(ROA)」です。資本コストを勘案し、ROA 8%以上をめざしています。各事業部およびグループ各社の事業を、損益、ROAおよびキャッシュ・フローという共通の基準で評価を行い、事業ポートフォリオ改革に取り組んでいます。

財務体質に関しては、「有利子負債と純資産(少数株主持分を除く)の比率(D/E レシオ)」を重視しています。より強固な財務体質をめざし、中期的にD/E レシオを1.0倍まで引き下げることが目標としています。

(3) 中長期的な会社の経営戦略及び対処すべき課題

当社グループは、これまで衣料繊維事業他の構造改革と、フィルム・機能樹脂、産業マテリアル、ライフサイエンスからなるスペシャルティ事業の拡大という二つの大きな経営課題に同時に取り組んでまいりました。

当社は、平成21年3月期をもって衣料繊維事業他の構造改革に区切りをつけ、今や、スペシャルティ事業の成長加速を最優先とする「新たな成長ステージ」に入りました。事業環境がダイナミックに変化し、国内外での競争が激化する中で、有望な事業機会に対して時機を逸しない投資を行って一段の成長を実現するために、平成23年3月には海外募集による新株での資金調達を行いました。

現在、平成22年5月に発表した、平成26年3月期を最終年度とする4カ年の中期経営計画のもと、「環境、ライフサイエンス、高機能で、新たな価値を提供するカテゴリートップ企業」をめざし、次の事項に徹底して取り組んでおります。

①能力増強投資

設備投資やアライアンス、M&Aにより、スペシャルティ事業の能力増強を推進してまいります。具体的には、タッチパネル、太陽電池バックシートなど需要増加が予想される工業用フィルムをはじめ、LEDリフレクター用の高融点ポリアミド樹脂、ファインポリマー、エアバッグ用基布、バイオ、医薬製造受託、アクア膜など成長性のある事業への投資を、タイミングを逃さず実行していきます。

②海外展開の加速

中国をはじめ成長する海外市場での売上拡大を図ります。平成23年3月期では、海外売上比率は20%強にとどまっており、海外展開を加速します。フラットパネルディスプレイ関連、電子部品、自動車部品関連などの市場に加え、大気汚染防止に貢献するVOC処理装置やアクア膜など環境関連分野での需要増加も見込まれます。

今後は、海外での製造、販売の拠点の設立を進めるとともに、現地ニーズに対応できる現地での開発機能を拡充してまいります。また、アクア膜のサウジアラビアでの合弁事業のように、現地パートナーや海外企業とのアライアンスを積極的に活用します。

③新製品開発による製品ポートフォリオ改革

当社グループは、衣料繊維事業改革の経験を踏まえ、「いかなる製品も、時間とともに、汎用化する」と認識しています。企業が存続、成長するためには、事業環境の変化とともに、時代性のある製品に入れ替えていかねばなりません。その鍵を握るのが新製品開発です。市場の動きを先取りして、開発、製造、販売が一体となって、新製品をお客さまに提案してまいります。また、外部との協業による開発も積極化していきます。

④資産効率重視の経営

衣料繊維事業については、これまで設備縮小・廃棄を伴う構造改革を躊躇することなく進めてきました。しかし、今後とも厳しい事業環境が続くことを想定し、スポーツウエア、インナーなど機能衣料分野への絞り込みを継続するとともに、他のすべての事業を含め、グループ会社と一体となって資産効率を重視した経営を徹底します。

3. 連結財務諸表
 (1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	10,110	22,014
受取手形及び売掛金	72,931	72,647
商品及び製品	38,538	38,794
仕掛品	12,312	13,803
原材料及び貯蔵品	11,663	13,391
繰延税金資産	2,967	3,203
その他	9,356	8,465
貸倒引当金	△548	△316
流動資産合計	157,329	172,001
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	48,872	47,510
機械装置及び運搬具（純額）	40,569	37,026
土地	107,293	106,949
リース資産（純額）	7,009	6,133
建設仮勘定	3,861	3,631
その他（純額）	2,647	2,504
有形固定資産合計	210,251	203,751
無形固定資産		
のれん	466	634
その他	1,137	1,238
無形固定資産合計	1,603	1,872
投資その他の資産		
投資有価証券	25,760	22,807
繰延税金資産	26,732	26,810
その他	18,302	17,724
貸倒引当金	△1,538	△1,450
投資その他の資産合計	69,255	65,892
固定資産合計	281,110	271,515
資産合計	438,439	443,516

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	45,360	49,068
短期借入金	54,528	49,870
1年内返済予定の長期借入金	30,660	26,990
未払費用	3,138	4,598
未払法人税等	661	1,134
繰延税金負債	85	19
預り金	12,512	13,501
賞与引当金	3,728	4,123
その他	12,883	14,139
流動負債合計	163,554	163,444
固定負債		
社債	15,225	15,000
長期借入金	63,060	52,990
リース債務	6,175	5,257
繰延税金負債	3,097	2,899
再評価に係る繰延税金負債	28,203	28,158
退職給付引当金	15,248	15,867
役員退職慰労引当金	486	435
負ののれん	4,163	3,184
環境対策引当金	1,092	1,085
その他	7,040	5,425
固定負債合計	143,787	130,299
負債合計	307,341	293,743
純資産の部		
株主資本		
資本金	43,341	51,730
資本剰余金	23,839	32,227
利益剰余金	13,881	15,481
自己株式	△558	△562
株主資本合計	80,503	98,876
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△584	305
繰延ヘッジ損益	△182	△159
土地再評価差額金	38,197	38,132
為替換算調整勘定	△10,839	△11,384
その他の包括利益累計額合計	26,592	26,894
少数株主持分	24,002	24,003
純資産合計	131,097	149,773
負債純資産合計	438,439	443,516

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度		当連結会計年度	
	(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)		(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	
売上高	318,773		340,573	
売上原価	253,695		264,980	
売上総利益	65,078		75,593	
販売費及び一般管理費	53,609		54,703	
営業利益	11,469		20,890	
営業外収益				
受取利息	301		232	
受取配当金	734		709	
受取賃貸料	604		474	
負ののれん償却額	945		979	
その他	2,205		1,744	
営業外収益合計	4,789		4,138	
営業外費用				
支払利息	2,809		2,519	
退職給付会計基準変更時差異の処理額	1,578		1,570	
出向者人件費	1,241		—	
その他	3,189		3,895	
営業外費用合計	8,817		7,985	
経常利益	7,441		17,043	
特別利益				
固定資産売却益	192		357	
投資有価証券売却益	138		28	
出資金売却益	—		29	
貸倒引当金戻入額	35		13	
特別利益合計	365		427	

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
特別損失		
固定資産売却損	194	341
減損損失	316	386
固定資産処分損	1,686	1,279
投資有価証券売却損	72	26
投資有価証券評価損	475	4,499
貸倒引当金繰入額	27	28
関係会社整理損	705	28
事業譲渡損	77	636
割増退職金	312	594
退職給付制度終了損	82	33
環境対策費	956	1,932
環境対策引当金繰入額	1,091	—
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	271
訴訟関連損失	2,067	2,426
特別損失合計	8,061	12,479
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	△255	4,991
法人税、住民税及び事業税	737	1,425
法人税等調整額	△3,349	△1,515
法人税等合計	△2,612	△90
少数株主損益調整前当期純利益	—	5,080
少数株主利益	263	925
当期純利益	2,094	4,155

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	—	5,080
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	—	909
繰延ヘッジ損益	—	23
為替換算調整勘定	—	△534
持分法適用会社に対する持分相当額	—	△63
その他の包括利益合計	—	335
包括利益	—	5,416
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	—	4,521
少数株主に係る包括利益	—	894

(3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	43,341	43,341
当期変動額		
新株の発行	—	8,389
当期変動額合計	—	8,389
当期末残高	43,341	51,730
資本剰余金		
前期末残高	16,027	23,839
当期変動額		
自己株式の処分	196	—
新株の発行	—	8,389
株式交換による増加	7,616	—
当期変動額合計	7,812	8,389
当期末残高	23,839	32,227
利益剰余金		
前期末残高	13,573	13,881
当期変動額		
剰余金の配当	△2,443	△2,620
当期純利益	2,094	4,155
土地再評価差額金の取崩	657	64
当期変動額合計	308	1,600
当期末残高	13,881	15,481
自己株式		
前期末残高	△270	△558
当期変動額		
自己株式の取得	△7	△5
自己株式の処分	29	1
株式交換による増加	△310	—
持分法適用会社に対する持分変動に伴う自己株式の増減	△1	—
当期変動額合計	△288	△4
当期末残高	△558	△562
株主資本合計		
前期末残高	72,671	80,503
当期変動額		
新株の発行	—	16,778
剰余金の配当	△2,443	△2,620
当期純利益	2,094	4,155
土地再評価差額金の取崩	657	64
自己株式の取得	△7	△5
自己株式の処分	225	1
株式交換による増加	7,306	—
持分法適用会社に対する持分変動に伴う自己株式の増減	△1	—
当期変動額合計	7,832	18,373
当期末残高	80,503	98,876

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	△1,623	△584
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,039	888
当期変動額合計	1,039	888
当期末残高	△584	305
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	△159	△182
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△23	23
当期変動額合計	△23	23
当期末残高	△182	△159
土地再評価差額金		
前期末残高	39,301	38,197
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△1,104	△64
当期変動額合計	△1,104	△64
当期末残高	38,197	38,132
為替換算調整勘定		
前期末残高	△11,938	△10,839
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,099	△546
当期変動額合計	1,099	△546
当期末残高	△10,839	△11,384
その他の包括利益累計額合計		
前期末残高	25,581	26,592
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,011	302
当期変動額合計	1,011	302
当期末残高	26,592	26,894
少数株主持分		
前期末残高	35,714	24,002
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△11,712	1
当期変動額合計	△11,712	1
当期末残高	24,002	24,003

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
純資産合計		
前期末残高	133,967	131,097
当期変動額		
新株の発行	—	16,778
剰余金の配当	△2,443	△2,620
当期純利益	2,094	4,155
土地再評価差額金の取崩	657	64
自己株式の取得	△7	△5
自己株式の処分	225	1
株式交換による増加	7,306	—
持分法適用会社に対する持分変動に伴う自己株式の増減	△1	—
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△10,701	303
当期変動額合計	△2,870	18,676
当期末残高	131,097	149,773

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	△255	4,991
減価償却費	20,419	19,113
負ののれん償却額	△945	△979
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△2,551	△305
環境対策引当金の増減額(△は減少)	1,092	—
環境対策費	—	1,932
退職給付引当金の増減額(△は減少)	1,358	695
受取利息及び受取配当金	△1,036	△941
支払利息	2,809	2,519
持分法による投資損益(△は益)	189	△251
減損損失	316	386
固定資産売却損益・処分損(△は益)	1,688	1,263
投資有価証券売却及び評価損益(△は益)	410	4,497
事業譲渡損	77	636
訴訟関連損失	2,067	2,426
売上債権の増減額(△は増加)	△11,800	166
たな卸資産の増減額(△は増加)	13,251	△4,630
仕入債務の増減額(△は減少)	8,690	3,671
前払年金費用の増減額(△は増加)	△2,274	△572
その他	△1,244	1,211
小計	32,261	35,828
訴訟関連損失の支払額	△2,048	△1,843
法人税等の支払額	△1,189	—
法人税等の支払額又は還付額(△は支払)	—	△271
営業活動によるキャッシュ・フロー	29,024	33,714
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形及び無形固定資産の取得による支出	△14,429	△14,054
有形及び無形固定資産の売却による収入	1,752	987
投資有価証券の取得による支出	△1,048	△43
投資有価証券の売却による収入	287	112
事業譲渡による収入	334	—
利息及び配当金の受取額	1,036	959
持分法適用会社からの配当金受取額	37	13
その他	△1,424	448
投資活動によるキャッシュ・フロー	△13,455	△11,579

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△2,657	△4,541
長期借入れによる収入	34,600	16,932
長期借入金の返済による支出	△27,064	△30,671
新株予約権付社債の償還による支出	△19,775	—
株式の発行による収入	—	16,599
自己株式の取得による支出	△7	△5
自己株式の売却による収入	229	1
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△1,855	△2,197
利息の支払額	△2,716	△2,533
配当金の支払額	△2,443	△2,604
少数株主への配当金の支払額	△934	△898
セール・アンド・リースバック取引による収入	6,791	—
財務活動によるキャッシュ・フロー	△15,832	△9,915
現金及び現金同等物に係る換算差額	483	△246
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	220	11,975
現金及び現金同等物の期首残高	9,802	9,953
連結の範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△69	—
現金及び現金同等物の期末残高	9,953	21,927

(5) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
<p>1. 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 連結子会社の数 57社 主要な連結子会社名は、「2. 企業集団の状況」に記載のとおりであります。 当連結会計年度より、東洋紡テキスタイルアセンブレイジ(株)は清算終了したため、東洋紡インテリア(株)、大同マルタ染工(株)及び(株)パイソンは事業撤収が完了し重要性が無くなったため、東洋化成工業(株)及び(有)東洋紡建物は当社と合併したため、(株)東洋紡ジーンアナリシスは東洋紡バイオロジックス(株)と合併したため、それぞれ連結の範囲から除外しております。</p> <p>(2) 非連結子会社 (株)呉羽アパレルほか) は、総資産・売上高・当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、いずれも小規模であり、かつ、全体としても連結財務諸表に重要な影響を及ぼさないため連結の範囲から除外しております。</p> <p>2. 持分法の適用に関する事項</p> <p>(1) 持分法適用の関連会社数 10社 主要な会社名は、水島アロマ(株)であります。</p> <p>(2) 前項(1)以外の非連結子会社 (株)呉羽アパレルほか)及び関連会社(日本硫炭工業(株)ほか)は、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみていずれも小規模であり、かつ、全体としても連結財務諸表に重要な影響を及ぼさないため持分法の適用から除外しております。</p> <p>(3) 持分法適用会社のうち、決算日が連結決算日と異なる会社については、各社の事業年度に係る財務諸表を使用しております。</p> <p>3. 連結子会社の事業年度等に関する事項 連結子会社のうち、決算日の異なる会社は23社であり、それぞれ決算日は次のとおりであります。</p> <p>12月31日……16社 1月31日…… 2社 2月28日…… 2社 3月20日…… 3社</p> <p>連結財務諸表の作成にあたり、TC Preferred Capital Limitedを除く上記22社については当該事業年度にかかる当該各社の財務諸表を基礎としておりますが、当該会社の決算日と連結決算日との間に生じた重要な取引については必要な調整を行っております。</p> <p>また、従来決算日が3月31日であったTC Preferred Capital Limitedについては、同社が決算日を1月31日に変更しておりますが、連結財務情報のより適正な開示を図るため、当連結会計年度より連結決算日である3月31日に仮決算を行い連結する方法に変更しております。</p>	<p>1. 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 連結子会社の数 54社 主要な連結子会社名は、東洋紡スペシャルティズトレディング(株)、日本エクスラン工業(株)、御幸ホールディングス(株)、東洋紡不動産(株)、呉羽テック(株)、東洋紡エンジニアリング(株)、東洋クロス(株)であります。 当連結会計年度より、東洋衣料(株)及び東洋紡DK(株)は清算終了したため、(株)新晃は東洋紡テクノユニ(株)と合併したため、それぞれ連結の範囲から除外しております。 なお、サントミック(株)は東洋紡テクノユニ(株)に、ダイヤ毛糸(株)は東洋紡DK(株)に商号を変更しております。</p> <p>(2) 同左</p> <p>2. 持分法の適用に関する事項</p> <p>(1) 持分法適用の関連会社数 10社 主要な会社名は、水島アロマ(株)であります。</p> <p>(2) 前項(1)以外の非連結子会社 (株)呉羽アパレルほか)及び関連会社(日本硫炭工業(株)ほか)は、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみていずれも小規模であり、かつ、全体としても連結財務諸表に重要な影響を及ぼさないため持分法の適用から除外しております。</p> <p>(3) 同左</p> <p>3. 連結子会社の事業年度等に関する事項 連結子会社のうち、決算日の異なる会社は19社であり、それぞれ決算日は次のとおりであります。</p> <p>12月31日……15社 1月31日…… 1社 3月20日…… 3社</p> <p>連結財務諸表の作成にあたり、TC Preferred Capital Limitedを除く上記18社については当該事業年度にかかる当該各社の財務諸表を基礎としておりますが、当該会社の決算日と連結決算日との間に生じた重要な取引については必要な調整を行っております。</p> <p>また、TC Preferred Capital Limitedについては、同社の決算日は1月31日ではありますが、連結決算日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用しております。</p> <p>なお、連結子会社である東洋紡テクノユニ(株)及びサンダイヤ(株)については、決算日を変更したことに伴い、当連結会計年度の連結財務諸表の作成においては東洋紡テクノユニ(株)は14ヶ月間(平成22年2月1日から平成23年3月31日まで)、サンダイヤ(株)は13ヶ月間(平成22年3月1日から平成23年3月31日まで)の実績を反映しております。</p>

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)</p>
<p>4. 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 満期保有目的の債券……償却原価法（定額法）を採用しております。</p> <p>その他有価証券……①時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）</p> <p>②時価のないもの 移動平均法による原価基準</p> <p>たな卸資産……主として総平均法による原価基準（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産（リース資産を除く） ……当社及び国内連結子会社は主として定率法（一部の資産については定額法）を採用し、在外連結子会社は主として定額法を採用しております。</p> <p>無形固定資産（リース資産を除く） ……定額法を採用しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。</p> <p>リース資産 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産 自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法を採用しております。</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。</p> <p>なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>4. 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 満期保有目的の債券…… 同左</p> <p>その他有価証券……①時価のあるもの 同左</p> <p>②時価のないもの 同左</p> <p>たな卸資産…… 同左</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産（リース資産を除く） …… 同左</p> <p>無形固定資産（リース資産を除く） …… 同左</p> <p>リース資産 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産 同左</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 同左</p> <p>(3) 重要な繰延資産の処理方法 株式交付費は、支出時に全額費用処理しております。</p>

<p>前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)</p>
<p>(4)重要な引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金……………債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>賞与引当金……………従業員に対する賞与金の支払いに充てるため、支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>退職給付引当金……………従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。ただし、当社の企業年金基金制度においては、年金資産見込額が退職給付債務見込額に未認識過去勤務債務及び未認識数理計算上の差異を加減した額を超過しているため、前払年金費用として投資その他の資産の「その他」に含めて計上しております。</p> <p>会計基準変更時差異については、15年による按分額（一部の連結子会社においては10年による按分額）を費用処理しております。ただし、会計基準変更時に在職した従業員が大量退職した場合には、早期償却を行っております。また、過去勤務債務は、10年（発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数）による定額法により、費用処理し、数理計算上の差異は、10年（発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数）による定額法により、発生翌連結会計年度から費用処理することとしております。</p> <p>(会計方針の変更)</p> <p>当連結会計年度より、「「退職給付に係る会計基準」の一部改正（その3）」（企業会計基準第19号 平成20年7月31日）を適用しております。</p> <p>なお、これによる営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純損失に与える影響はありません。</p>	<p>(4)重要な引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金…………… 同左</p> <p>賞与引当金…………… 同左</p> <p>退職給付引当金……………従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。ただし、当社の企業年金基金制度においては、年金資産見込額が退職給付債務見込額に未認識過去勤務債務及び未認識数理計算上の差異を加減した額を超過しているため、前払年金費用として投資その他の資産の「その他」に含めて計上しております。</p> <p>会計基準変更時差異については、15年による按分額を費用処理しております。ただし、会計基準変更時に在職した従業員が大量退職した場合には、早期償却を行っております。また、過去勤務債務は、10年（発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数）による定額法により、費用処理し、数理計算上の差異は、10年（発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数）による定額法により、発生翌連結会計年度から費用処理することとしております。</p>

<p>前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)</p>
<p>役員退職慰労引当金…一部の連結子会社は役員の退職慰労金の支払いに備えるため、内規に基づく当連結会計年度末時点の見積額を計上しております。</p> <p>(追加情報) 当社は、役員及び執行役員の退職慰労金の支払いに備えて、内規に基づく期末要支給額を役員退職慰労引当金として計上していましたが、平成21年6月26日開催の定時株主総会終結の時をもって役員及び執行役員の退職慰労金制度を廃止し、在任期間に対応する退職慰労金を打切り支給することとしました。</p> <p>これにより、当連結会計年度において「役員退職慰労引当金」を全額取崩し、打切り支給額を長期未払金として計上しております。なお、当連結会計年度末の当該長期未払金639百万円は固定負債の「その他」に含めて表示しております。</p> <p>環境対策引当金……法令に基づいた有害物質の処理など、環境対策に係る支出に備えるため、今後発生すると見込まれる金額を引当計上しております。</p> <p>(5)重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法…金利スワップの特例処理及び繰延ヘッジ ヘッジ手段とヘッジ対象…為替先物予約・金利スワップ等の手段を用いて、為替変動及び金利変動のリスクをヘッジしております。 ヘッジ方針……………為替変動及び金利変動のリスク負担の適正化に限定しております。 ヘッジ有効性評価の方法…金利スワップ特例処理適用の要件及びヘッジ対象とヘッジ手段それぞれの相場変動またはキャッシュ・フロー変動の累計の比較により、有効性を評価しております。</p> <p>————— —————</p> <p>(8)その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。</p>	<p>役員退職慰労引当金… 同左</p> <p>—————</p> <p>環境対策引当金…… 同左</p> <p>(5)重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法…………… 同左 ヘッジ手段とヘッジ対象… 同左 ヘッジ方針…………… 同左 ヘッジ有効性評価の方法… 同左</p> <p>(6)のれんの償却方法及び償却期間 のれんの償却については、僅少なものを除き、5年間の均等償却を行っております。</p> <p>(7)連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない預入期間3ヶ月以内の預金からなっております。</p> <p>(8)その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p>

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
<p>5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。</p> <p>6. のれん及び負ののれんの償却に関する事項 のれん及び負ののれんの償却については、僅少なものを除き、5年間の均等償却を行っております。</p> <p>7. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない預入期間3ヶ月以内の預金からなっております。</p>	<p>—————</p> <p>—————</p> <p>—————</p>

(7) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
<p>(不動産賃貸事業の計上区分の変更)</p> <p>当社は、従来、不動産に係る収入及び費用については、営業外収益及び営業外費用としてそれぞれ計上しておりましたが、平成22年2月1日付の東洋紡不動産(株)の吸収分割を契機として、不動産に係る収入が増加し、当該収入が主たる営業活動の成果となることから、実態をより適切に表示するため、当連結会計年度において、当社個別決算における不動産に係る収入及び費用を「売上高」及び「売上原価」に変更いたしました。</p> <p>なお、この変更による損益に与える影響額については軽微であります。</p>	<p>(持分法に関する会計基準および持分法適用関連会社の会計処理に関する当面の取扱い)</p> <p>当連結会計年度より、「持分法に関する会計基準」(企業会計基準第16号 平成20年3月10日公表分)及び「持分法適用関連会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第24号 平成20年3月10日)を適用しております。これに伴う経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響はありません。</p> <p>(資産除去債務に関する会計基準)</p> <p>当連結会計年度より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。これに伴う売上総利益、営業利益及び経常利益に与える影響は軽微であり、税金等調整前当期純利益は281百万円減少しております。</p> <p>(企業結合に関する会計基準等)</p> <p>当連結会計年度より、「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成20年12月26日)、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)、「「研究開発費等に係る会計基準」の一部改正」(企業会計基準第23号 平成20年12月26日)、「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成20年12月26日)、「持分法に関する会計基準」(企業会計基準第16号 平成20年12月26日公表分)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日)を適用しております。</p> <p>(追加情報)</p> <p>当連結会計年度より、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年6月30日)を適用しております。ただし、「その他の包括利益累計額」及び「その他の包括利益累計額合計」の前連結会計年度の金額は、「評価・換算差額等」及び「評価・換算差額等合計」の金額を記載しております。</p>

(8) 表示方法の変更

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
<p>(連結貸借対照表関係)</p> <p>前連結会計年度まで有形固定資産の「その他(純額)」に含めて表示しておりました「リース資産(純額)」は、当連結会計年度において、資産の総額の100分の1を超えたため区分掲記しております。</p> <p>なお、前連結会計年度末の「リース資産(純額)」は172百万円であります。</p> <p>前連結会計年度まで区分掲記しておりました「新株予約権付社債」は、当連結会計年度において、負債純資産の総額の100分の1以下となったため、「社債」に含めて表示しております。</p> <p>なお、当連結会計年度末の「新株予約権付社債」は225百万円であります。</p> <p>前連結会計年度まで固定負債の「その他」に含めて表示しておりました「リース債務」は、当連結会計年度において、負債純資産の総額の100分の1を超えたため区分掲記しております。</p> <p>なお、前連結会計年度末の「リース債務」は603百万円であります。</p> <p>(連結損益計算書)</p> <p>営業外費用の「出向者人件費」は、前連結会計年度は営業外費用の「その他」に含めて表示しておりましたが、営業外費用の総額の100分の10を超えたため区分掲記しております。</p> <p>なお、前連結会計年度の「出向者人件費」は1,095百万円であります。</p> <p>前連結会計年度まで区分掲記しておりました「持分法による投資損失」は、営業外費用の総額の100分の10以下となったため、営業外費用の「その他」に含めて表示しております。</p> <p>なお、当連結会計年度の「持分法による投資損失」は189百万円であります。</p>	<p>(連結貸借対照表関係)</p> <p>—————</p> <p>(連結損益計算書)</p> <p>前連結会計年度まで区分掲記しておりました、「出向者人件費」は、営業外費用の総額の100分の10以下となったため、営業外費用の「その他」に含めて表示しております。</p> <p>なお、当連結会計年度の「出向者人件費」は602百万円であります。</p> <p>当連結会計年度より、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づく財務諸表等規則等の一部を改正する内閣府令(平成21年3月24日 内閣府令第5号)を適用し、「少数株主損益調整前当期純利益」の科目で表示しております。</p>

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)</p>
<p>(連結キャッシュ・フロー計算書)</p> <p>前連結会計年度まで区分掲記しておりました投資活動によるキャッシュ・フローの「有形固定資産の取得による支出」は、重要性の観点から当連結会計年度より「有形及び無形固定資産の取得による支出」として表示しております。</p> <p>なお、前連結会計年度において「無形固定資産の取得による支出」は投資活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めて表示しており、前連結会計年度の当該金額は328百万円であります。</p> <p>また、当連結会計年度の「有形固定資産の取得による支出」は14,086百万円であります。</p> <p>前連結会計年度まで区分掲記しておりました投資活動によるキャッシュ・フローの「有形固定資産の売却による収入」は、重要性の観点から当連結会計年度より「有形及び無形固定資産の売却による収入」として表示しております。</p> <p>なお、前連結会計年度において「無形固定資産の売却による収入」は投資活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めて表示しており、前連結会計年度の当該金額は7百万円であります。</p> <p>また、当連結会計年度の「有形固定資産の売却による収入」は1,752百万円であります。</p>	<p>(連結キャッシュ・フロー計算書)</p> <p>前連結会計年度において、営業活動によるキャッシュ・フローの「減価償却費」に含めて表示しておりました「のれんの償却額」はマネジメント・アプローチによるセグメント情報の開示との整合性を図る観点から、「減価償却費」に含めずに表示することといたしました。</p> <p>なお、前連結会計年度の「減価償却費」に含まれる「のれんの償却額」は291百万円であり、当連結会計年度の営業活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含まれる「のれんの償却額」は352百万円であります。</p> <p>前連結会計年度まで区分掲記しておりました営業活動によるキャッシュ・フローの「環境対策引当金の増減」は、重要性の観点から当連結会計年度より「その他」として表示しております。</p> <p>なお、当連結会計年度において「その他」に含まれる「環境対策引当金の増減」は△7百万円であります。</p> <p>前連結会計年度において営業活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めておりました「環境対策費」は、重要性の観点から当連結会計年度より「環境対策費」として区分掲記しております。</p> <p>なお、前連結会計年度において「その他」に含まれる「環境対策費」は956百万円であります。</p> <p>前連結会計年度における営業活動によるキャッシュ・フローの「法人税等の支払額」は当連結会計年度において、「法人税等の支払額又は還付額(△は支払)」として表示することに変更いたしました。</p>

(9) 連結財務諸表に関する注記事項

(連結包括利益計算書関係)

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

1. 当連結会計年度の直前連結会計年度における包括利益

親会社株主に係る包括利益	4,209百万円
少数株主に係る包括利益	573
計	4,782

2. 当連結会計年度の直前連結会計年度におけるその他の包括利益

その他有価証券評価差額金	1,324百万円
繰延ヘッジ損益	△23
為替換算調整勘定	1,103
持分法適用会社に対する持分相当額	21
計	2,425

(セグメント情報等)

a. 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度(自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)

	フィルム・ 機能樹脂 事業 (百万円)	産業 マテリアル 事業 (百万円)	ライフ サイエンス 事業 (百万円)	衣料繊維 事業 (百万円)	不動産 事業 (百万円)	その他 事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又 は全社 (百万円)	連結 (百万円)
I 売上高及び営業損益									
(1)外部顧客に対する 売上高	114,928	63,157	32,377	88,373	4,564	15,374	318,773	—	318,773
(2)セグメント間の内部 売上高又は振替高	642	46	181	298	1,479	9,145	11,792	(11,792)	—
計	115,570	63,203	32,558	88,671	6,043	24,519	330,565	(11,792)	318,773
営業費用	109,475	60,870	28,535	88,254	4,569	24,154	315,857	(8,553)	307,304
営業利益	6,095	2,333	4,023	418	1,474	365	14,708	(3,239)	11,469
II 資産、減価償却費、 減損損失及び 資本的支出									
資産	118,281	71,784	31,093	83,123	48,805	20,185	373,271	65,168	438,439
減価償却費	8,031	4,094	3,347	2,661	895	317	19,345	1,074	20,419
資本的支出	4,107	2,558	2,539	1,344	1,917	245	12,709	2,457	15,166

(注) 1. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は3,041百万円であり、その主なものは、基礎的研究に係る費用であります。

2. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は87,901百万円であり、その主なものは、当社の余資運用資金(現金及び預金)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門・基礎的研究に関連する部門に係る資産等であります。

3. 会計方針の変更

(退職給付に係る会計基準)

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載のとおり、当連結会計年度より、「「退職給付に係る会計基準」の一部改正(その3)」(企業会計基準第19号 平成20年7月31日)を適用しております。なお、これによる営業利益に与える影響はありません。

(不動産賃貸事業の計上区分の変更)

当社は、従来、不動産に係る収入及び費用については、営業外収益及び営業外費用としてそれぞれ計上しておりましたが、平成22年2月1日付の東洋紡不動産㈱の吸収分割を契機として、不動産に係る収入が増加し、当該収入が主たる営業活動の成果となることから、実態をより適切に表示するため、当連結会計年度において、当社個別決算における不動産に係る収入及び費用を「売上高」及び「売上原価」に変更いたしました。なお、この変更による損益に与える影響額については軽微であります。

4. 事業の区分方法は、製品の種類・性質及び市場の類似性によっており、各事業に属する主要な製品・サービスは、次のとおりであります。

フィルム・機能樹脂事業……包装用フィルム、工業用フィルム、工業用接着剤、
エンジニアリングプラスチック、光機能材料等

産業マテリアル事業 ……自動車用繊維資材、スーパー繊維、機能フィルター、不織布等

ライフサイエンス事業 ……診断薬用酵素等のバイオ製品、医薬品、医用膜、医療機器、アクア膜等

衣料繊維事業 ……機能衣料、アパレル製品、衣料テキスタイル、衣料ファイバー等

不動産事業 ……不動産の賃貸・管理等

その他事業 ……建物・機械等の設計・施工、情報処理サービス、物流サービス等

b. 所在地別セグメント情報

前連結会計年度（自平成21年4月1日 至平成22年3月31日）

全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める「本邦」の割合がいずれも90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

c. 海外売上高

前連結会計年度（自平成21年4月1日 至平成22年3月31日）

	東南アジア	その他の地域	計
I 海外売上高（百万円）	36,080	28,425	64,505
II 連結売上高（百万円）			318,773
III 連結売上高に占める 海外売上高の割合（%）	11.3	8.9	20.2

(注) 1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2. 各区分に属する主な国又は地域

東南アジア……中国、韓国、台湾、マレーシア、インドネシア、タイ

その他の地域……米国、ドイツ、ブラジル、サウジアラビア等

3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

d. セグメント情報

当連結会計年度（自平成22年4月1日 至平成23年3月31日）

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、最高経営意思決定機関が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、本社に製品・サービスの種類・性質及び市場の類似性に沿った事業本部もしくは事業総括部を基本にして組織が構成されており、各事業本部もしくは事業総括部単位で、国内及び海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

従って、当社は製品・サービス別の事業セグメントから構成されており、「フィルム・機能樹脂事業」、「産業マテリアル事業」、「ライフサイエンス事業」、「衣料繊維事業」、「不動産事業」の5つを報告セグメントとしております。

「フィルム・機能樹脂事業」は、包装用フィルム、工業用フィルム、工業用接着剤、エンジニアリングプラスチック、光機能材料等の製造・販売を、「産業マテリアル事業」は、自動車用繊維資材、スーパー繊維、機能フィルター、不織布等の製造・販売を、「ライフサイエンス事業」は、診断薬用酵素等のバイオ製品、医薬品、医用膜、医療機器、アクア膜等の製造・販売を、「衣料繊維事業」は、機能衣料、アパレル製品、衣料テキスタイル、衣料ファイバー等の製造・販売を、「不動産事業」は不動産の賃貸・管理等を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額に関する情報
当連結会計年度（自平成22年4月1日 至平成23年3月31日）

	報告セグメント						その他 (百万円) (注) 1	合計 (百万円)	調整額 (百万円) (注) 2	連結 財務諸表 計上額 (百万円) (注) 3
	フィルム・ 機能樹脂 事業 (百万円)	産業 マテリアル 事業 (百万円)	ライフ サイエンス 事業 (百万円)	衣料繊維 事業 (百万円)	不動産 事業 (百万円)	計 (百万円)				
売上高										
外部顧客に対する売上高	126,960	71,462	31,386	86,832	3,602	320,242	20,331	340,573	(-)	340,573
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	590	206	87	933	1,535	3,351	9,927	13,278	(13,278)	(-)
計	127,550	71,668	31,474	87,765	5,137	323,593	30,258	353,851	(13,278)	340,573
セグメント利益	12,528	4,911	3,724	624	1,569	23,356	753	24,108	(3,219)	20,890
セグメント資産	121,772	70,136	34,366	75,895	46,173	348,341	19,846	368,188	75,329	443,516
その他の項目										
減価償却費	7,547	3,799	3,199	2,353	862	17,759	334	18,093	1,020	19,113
有形固定資産 及び無形固定 資産の増加額	5,757	2,703	1,877	1,571	738	12,646	326	12,972	959	13,931

(注) 1. その他には、建物・機械等の設計・施工、情報処理サービス、物流サービス等を含んでおります。

(注) 2. (1) セグメント利益の調整額△3,219百万円には、セグメント間取引消去△353百万円、各報告セグメントに配賦していない全社費用2,866百万円が含まれております。全社費用の主なものは、基礎的研究に係る費用であります。

(2) セグメント資産の調整額75,329百万円には、各報告セグメントに配分していない全社資産95,439百万円が含まれております。

(3) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額959百万円は、研究開発等に係る設備投資額であります。

(注) 3. セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

e. 関連情報

当連結会計年度（自平成22年4月1日 至平成23年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

報告セグメントと同一のため記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

日本（百万円）	東南アジア（百万円）	その他の地域（百万円）	合計（百万円）
268,130	46,595	25,848	340,573

(2) 有形固定資産

本邦の有形固定資産の残高が連結貸借対照表の有形固定資産の額の90%超であるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

f. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

当連結会計年度（自平成22年4月1日 至平成23年3月31日）

	フィルム・ 機能樹脂 事業 (百万円)	産業 マテリアル 事業 (百万円)	ライフ サイエンス 事業 (百万円)	衣料繊維 事業 (百万円)	不動産 事業 (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)	調整額 (百万円)	合計 (百万円)
減損損失	-	-	-	285	-	101	386	-	386

g. 報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報

当連結会計年度（自平成22年4月1日 至平成23年3月31日）

	フィルム・ 機能樹脂 事業 (百万円)	産業 マテリアル 事業 (百万円)	ライフ サイエンス 事業 (百万円)	衣料繊維 事業 (百万円)	不動産 事業 (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)	調整額 (百万円)	合計 (百万円)
当期償却額	164	-	-	119	-	-	283	-	283
当期末残高	610	-	-	23	-	-	634	-	634

h. 報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報

当連結会計年度（自平成22年4月1日 至平成23年3月31日）

該当事項はありません。

なお、平成22年4月1日前行われた企業結合により発生した負ののれんの償却額及び未償却残高は、以下のとおりであります。

	フィルム・ 機能樹脂 事業 (百万円)	産業 マテリアル 事業 (百万円)	ライフ サイエンス 事業 (百万円)	衣料繊維 事業 (百万円)	不動産 事業 (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)	調整額 (百万円)	合計 (百万円)
当期償却額	-	-	-	141	839	-	979	-	979
当期末残高	-	-	-	248	2,935	-	3,184	-	3,184

(追加情報)

当連結会計年度より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」（企業会計基準17号 平成21年3月27日）及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日）を適用しております。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	
1株当たり純資産額	143円43銭	1株当たり純資産額	141円85銭
1株当たり当期純利益金額	2円88銭	1株当たり当期純利益金額	5円49銭
潜在株式調整後		潜在株式調整後	
1株当たり当期純利益金額	2円73銭	1株当たり当期純利益金額	5円48銭

(注) 1. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
1株当たり純資産額		
純資産の部の合計額 (百万円)	131,097	149,773
純資産の部の合計額から控除する金額 (百万円)	24,002	24,003
(うち少数株主持分) (百万円)	(24,002)	(24,003)
普通株式に係る期末の純資産額 (百万円)	107,095	125,770
1株当たり純資産額の算定に用いられた 期末の普通株式の数 (千株)	746,688	886,654

2. 1株当たり当期純利益金額または1株当たり当期純損失金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益 (百万円)	2,094	4,155
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益 (百万円)	2,094	4,155
普通株式の期中平均株式数 (千株)	726,356	757,441
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額 (百万円)	—	—
普通株式増加数 (千株)	40,346	492
(うち新株予約権) (千株)	(40,346)	(492)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整 後1株当たり当期純利益の算定に含めな かった潜在株式の概要	—	—

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(開示の省略)

個別財務諸表および以下の注記事項につきましては、決算短信における開示の必要性が大きくないと考えられるため、開示を省略しております。

- ・企業集団の状況
- ・連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記
- ・リース取引に関する注記
- ・関連当事者に関する注記
- ・税効果会計に関する注記
- ・金融商品に関する注記
- ・有価証券に関する注記
- ・デリバティブ取引に関する注記
- ・退職給付に関する注記
- ・ストック・オプションに関する注記
- ・企業結合に関する注記
- ・資産除去債務に関する注記
- ・賃貸等不動産に関する注記
- ・開示対象特別目的会社に関する注記

4. その他

(1) 役員の変動

① 代表取締役の変動

平成23年4月1日付の代表取締役の変動は、平成23年3月25日に発表済みであります。

② その他の役員の変動

・新任取締役候補

取締役	たかはし ひろし 高橋 寛	(現 執行役員)
取締役	ならはら せいじ 植原 誠慈	(現 執行役員)
取締役	おぎむら みちお 荻村 道男	(現 住友商事株式会社 特別顧問)

なお、候補者 荻村道男氏は、会社法第2条第15号に定める社外取締役の要件を満たしております。

・退任予定取締役

取締役	いまむら ふみしげ 今村 文繁	
取締役	あしだ くひろ 芦田 邦弘	・・・芦田邦弘氏は、会社法第2条第15号に定める社外取締役

・新任監査役候補

監査役	いまなか ひろし 今中 博	(現 東洋ゴム工業株式会社 管理本部副本部長)
-----	------------------	-------------------------

なお、候補者 今中 博氏は、会社法第2条第16号に定める社外監査役の要件を満たしております。

・退任予定監査役

監査役	にしお しゅうさく 西尾 修作	・・・西尾修作氏は、会社法第2条第16号に定める社外監査役
-----	--------------------	-------------------------------

③ 異動予定日

平成23年6月29日

(2)参考情報

(セグメント別 売上高・営業利益)

(単位：億円)

		売上高				営業利益		
		前連結 会計年度	当連結 会計年度	対前年 増減	増減%	前連結 会計年度	当連結 会計年度	対前年 増減
		自21.4.1 至22.3.31	自22.4.1 至23.3.31			自21.4.1 至22.3.31	自22.4.1 至23.3.31	
フィルム・機能樹脂	上	553	640	+88	+15.9%	12	69	+57
	下	597	629	+33	+5.5%	49	56	+7
	年度	1,149	1,270	+120	+10.5%	61	125	+64
産業マテリアル	上	287	345	+58	+20.3%	7	24	+17
	下	344	369	+25	+7.2%	16	25	+9
	年度	632	715	+83	+13.1%	23	49	+26
ライフサイエンス	上	157	149	△7	△4.7%	17	17	△0
	下	167	165	△2	△1.5%	23	20	△3
	年度	324	314	△10	△3.1%	40	37	△3
衣料繊維	上	459	443	△17	△3.6%	2	3	+1
	下	425	426	+1	+0.3%	2	4	+1
	年度	884	868	△15	△1.7%	4	6	+2
その他	上	93	120	+27	+29.0%	7	12	+5
	下	107	120	+13	+12.2%	11	11	+0
	年度	199	239	+40	+20.0%	18	23	+5
消去又は全社	上					△16	△15	+0
	下					△17	△17	△0
	年度					△32	△32	+0
合計	上	1,549	1,697	+149	+9.6%	30	109	+80
	下	1,639	1,708	+69	+4.2%	85	99	+15
	年度	3,188	3,406	+218	+6.8%	115	209	+94

(設備投資額・減価償却費)

(単位：億円)

	設 備 投 資 額		減 価 償 却 費	
	連 結	単 体	連 結	単 体
21年3月期	200	127	212	142
22年3月期	152	110	204	140
23年3月期	139	111	191	147

(有利子負債残高・金融収支)

(単位：億円)

	有 利 子 負 債 残 高		金 融 収 支	
	連 結	単 体	連 結	単 体
21年3月期	1,789	1,682	△20	4
22年3月期	1,710	1,787	△18	5
23年3月期	1,518	1,613	△16	△7

(研究開発費)

(単位：億円)

	連 結	単 体
21年3月期	107	92
22年3月期	103	89
23年3月期	106	97

(従業員数)

(単位：人)

	連 結	単 体
21年3月期	11,181	3,124
22年3月期	10,398	3,260
23年3月期	10,178	3,238